

課名		企画経営課		実施計画		平成22年度評価		平成23年度計画		今後の事業展開																									
実施目標				先を見据えた政策を実現する																															
基礎情報		事務事業		対象(顧客)	事業の性質区分	実施計画		実績		事後評価		活動		予算内訳(千円)		業務計画	必要性				事業手法			事業の改善提案		予算の方向性									
事業No.	総括プログラム	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性		③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容			
								活動指標の名称	目標値						実績値																		12,969	12,969	活動
10		庁内分権の推進				部局への人件費等の枠配分の関係課協議	協議の実施回数	年3回	年2回				部局への人件費等の枠配分の関係課協議	協議の実施回数	年3回																				予算なし
11	総	指定管理者制度に係る検討・調整	指定管理者制度の導入に向け、円滑な運用を図る。	施設所管課	定例定型					20		指定管理者制度を円滑に導入するため庁内調整を行い、成果が出ている。	A	「指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況に関する報告書」の公表	10月	50					未	高	高	高	現状維持									維持	
11		指定管理者制度に係る検討・調整				指定管理者制度の運用	モニタリング及び基本的考え方に関する事務担当者会議の開催	年1回	年1回				指定管理者制度の運用	モニタリング及び基本的考え方に関する事務担当者会議の開催	年1回																			予算なし	
11		指定管理者制度に係る検討・調整				指定管理者選定等委員会	会議の実施回数	年2回	年2回		20		指定管理者選定等委員会	会議の実施回数	年5回	50																		維持	
12	総	庁議事務	政策会議を円滑に進行させるため、日程、資料整理等必要な調整を行う。	職員	定例定型					1,762		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	政策会議・政策調整会議開催回数	36回	1,769					未	高	高	高	現状維持									維持	
12		庁議事務				政策会議日程の調整、資料の取りまとめ及び会議の運営	会議の開催回数	年40回	年65回				政策会議日程の調整、資料の取りまとめ及び会議の運営	会議の開催回数	年40回																			予算なし	
12		庁議事務				政策会議報告書の作成	作成件数	年80件	年65件		939		政策会議報告書の作成	作成件数	年80件	885																		維持	
12		庁議事務				政策調整会議日程の調整、資料の取りまとめ及び会議の運営	会議の開催回数	年40回	年57回				政策調整会議日程の調整、資料の取りまとめ及び会議の運営	会議の開催回数	年40回																			予算なし	
12		庁議事務				政策調整会議報告書の作成	作成件数	年80件	年57件		823		政策調整会議報告書の作成	作成件数	年80件	884																		維持	
13	総	議会調整事務	議会の一般質問に対する答弁を円滑に行うため、答弁資料の整理その他の調整を行う。	議員・職員	定例定型							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	議会調整会議開催回数	12回						未	高	高	高	現状維持									予算なし	
13		議会調整事務				答弁書作成の割り振り、取りまとめその他調整	各課照会の回数	4回	4回				答弁書作成の割り振り、取りまとめその他調整	各課照会の回数	4回																			予算なし	
13		議会調整事務				議会調整会議	会議の開催回数	12回	14回				議会調整会議	会議の開催回数	12回																			予算なし	
14	総	施政方針作成事務	市の翌年度の重要施策を示すため、施政方針の作成を行う。	市民・議員	定例定型							目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A	施政方針作成回数	1回						未	高	高	高	現状維持									予算なし	
14		施政方針作成事務				施政方針の作成	各課照会及び調整会議の開催回数	年4回	年4回				施政方針の作成	各課照会の回数	3回																			予算なし	
14		施政方針作成事務				施政方針作成事務	施政方針作成時期	23年2月	23年2月				施政方針作成事務	施政方針作成時期	24年2月																			予算なし	
15	総	業務計画事務	PDCAサイクルに活用するため、財政や行政評価と連携した業務計画の制度を構築し実施する。	職員	定例定型							重点事業の年間スケジュールを追加するとともに、総合計画切り替わりに対応したシート構成に変更することができた	A	情報交換会の開催	2回						未	高	高	高	現状維持									有り	予算なし

課名		企画経営課																														
実施目標		先を見据えた政策を実現する																														
基礎情報				実施計画				平成22年度評価				平成23年度計画				今後の事業展開																
事業No.	総括フロン	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	実施計画事業名	実績			事後評価	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		業務計画	必要性				事業手法				事業の改善提案		予算の方向性					
							活動	活動量・サービス量の達成状況				当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②経費削減	③民間活用		④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容
								活動指標の名称	目標値																							
23		不当要求等の対策					会議の召集可能日数	365日	365日			会議の召集可能日数	366日								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
23		不当要求等の対策					県警主催の研修会への参加	受講率	100%	88%			県警主催の研修会への参加	受講率	100%							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
24	総	市場化テストに係る研究・検討	行政サービスの質の向上と効率化を推進する。	市民課、納税課	定例定型		市場化テストに関する情報の収集				B	市場化テストに関する情報の収集	3月まで				未	高	中	中	現状維持	不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
24		市場化テストに係る研究・検討					導入に向けた検討及び情報収集	検討及び情報収集の時期	23年3月	23年3月			導入に向けた検討及び情報収集	検討及び情報収集の時期	24年3月							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
25	総	構造改革特別区域の提案・申請事務	地域の活性化に資するため、構造改革特別区域の提案、申請に係る検討調整を行う。	職員	定例定型		構造改革特別区域の提案・申請に係る事務調整	照会及び調整会議の開催回数	年2回	3回		A	照会回数	3回			未	高	高	高	現状維持	不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
25		構造改革特別区域の提案・申請事務					構造改革特別区域の提案・申請に係る事務調整	照会及び調整会議の開催回数	年2回	3回			構造改革特別区域の提案・申請に係る調整事務	各課照会及び調整会議の開催回数	3回							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
26	総	共同調査研究事務	種々の課題を地方自治研究機構と共同で調査研究することで効果的な施策の検討を行う。	関係各課	定例定型		共同調査研究事業に	検討回数	1回	1回		A	調査・研究	3月まで	45		未	中	中	中	現状維持	不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
26		共同調査研究事務					共同調査研究事業に	検討回数	1回	1回			共同調査研究事業に	検討回数	1回	45						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
27	総	押印・性別記載の廃止の推進	事務の合理化及び手続の簡素化を図る。	各課	定例定型		押印廃止に向けた各課の対応状況の調査	調査の実施回数	年1回	年1回		A	庁内における実態調査	1回			未	高	高	高	現状維持	不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
27		押印・性別記載の廃止の推進					押印廃止に向けた各課の対応状況の調査	調査の実施回数	年1回	年1回			押印廃止に向けた各課の対応状況の調査	調査の実施回数	年1回							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
27		押印・性別記載の廃止の推進					性別記載廃止に向けた各課の対応状況の調査	調査の実施回数	年1回	年1回			性別記載廃止に向けた各課の対応状況の調査	調査の実施回数	年1回							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
28	総	地方自治法等の改正の対応	地方自治法等の改正による業務対応	職員	定例定型		地方自治法等の改正の動向に係る情報収集	情報収集不足により適切に対応できなかった回数	0回	0回		A	地方自治法改正に伴う対応	3月まで			未	高	高	高	現状維持	不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
28		地方自治法等の改正の対応					地方自治法等の改正の動向に係る情報収集	情報収集不足により適切に対応できなかった回数	0回	0回			地方自治法等の改正の動向に係る情報収集	情報収集不足により適切に対応できなかった回数	0回							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
701	総	定額給付金給付事業	住民への生活支援と地域の経済対策に資することを目的として、定額給付金を給付する。	市民	定例定型		定額給付金給付事業	決算時期	9月	23年9月		A																				
701		定額給付金給付事業					定額給付金給付事業	決算時期	9月	23年9月																						

